

Quality is more than a word

ESPEC



第**67**期

株主通信

2019年4月1日から2020年3月31日まで



株主のみなさまへ

株主のみなさまには平素より格別のご高配を賜り、厚くお礼申しあげます。

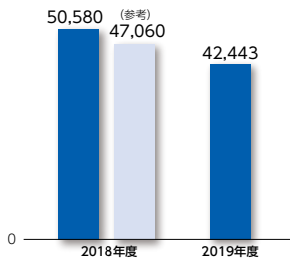
2019年度(2019年4月1日~2020年3月31日)の日本経済は、米中貿易摩擦による世界景気の悪化により製造業を中心に減速基調が継続するとともに、新型コロナウイルス感染症の拡大により、期末にかけて世界経済の先行き不透明感が強まる状況となりました。当社の主要顧客におきましては、半導体関連の投資は堅調に推移いたしましたが、その他業種では投資に慎重な姿勢が継続し、投資の先送りや見直しの動きが見られました。このような状況の中、当社は自動車やIoT関連市場をターゲットとした環境試験器のカスタマイズ対応力の強化やエナジーデバイス装置の販売拡大に取り組むとともに、欧州・ASEANを重点拡大地域と位置付け、海外市場での売上拡大に取り組んでまいりました。

2019年度の連結業績といたしましては、受注高は43,571百万円、売上高は42,443百万円となりました。利益面につきましては、売上高の減少および原価率の悪化により営業利益は3,742百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は2,818百万円となりました。期末の配当金につきましては、1株当たり46円、年間の配当金は68円とさせていただきます。

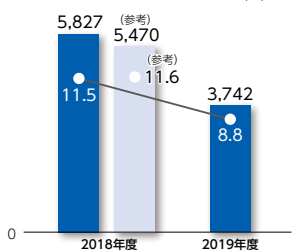
当社は、2018年度~2021年度までの4カ年を対象期間とする中期経営計画「プログレッシブプラン2021」に取り組んでおります。しかしながら、新型コロナウイルス感染症の拡大による当社業績への影響を合理的に算定することが困難であるため、2020年度の連結業績予想は未定としております。世界経済の先行き不透明感は強まっておりますが、引き続き企業力の向上に努めてまいります。

株主のみなさまにおかれましては、一層のご支援を賜りますよう心からお願い申しあげます。

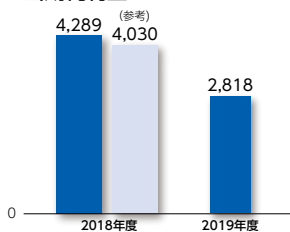
売上高 (百万円)



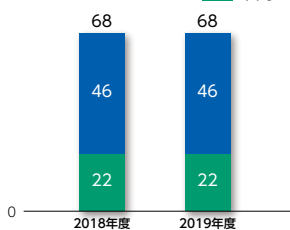
営業利益
営業利益率



親会社株主に帰属する
当期純利益 (百万円)



1株当たり配当金 (円)



代表取締役社長 **いしだ まさあき**
石田 雅昭

※ 2018年度は、海外連結子会社の決算対象期間が15カ月となる変則決算
(参考)は、海外連結子会社の決算対象期間が12カ月であった場合の業績

大空間でも温度や湿度、日射、雪などの気象環境を精密に再現 多様な分野における先端技術の発展に貢献

当社の主力製品である恒温(恒湿)室では、多様化するお客さまの試験ニーズに対応し、新製品を発売するなど製品ラインアップのさらなる充実を進めています。今回の特集では恒温(恒湿)室についてご紹介します。

恒温(恒湿)室は、人が出入りでき、自動車や大型の工業製品が入る部屋タイプの試験室です。当社独自の環境創造技術により、大空間においても温度や湿度をはじめ、日射、雪、雨、霧、気圧、風などの環境因子を組み合わせてさまざまな気象環境を再現することができます。メーカー各社の技術開発・製品開発では、こうした環境因子が製品に及ぼす影響を評価・分析し、品質や安全性を確認する「環境試験」が必ず行われています。当社の恒温(恒湿)室は、エレクトロニクスや自動車、建材、医薬品、食品など幅広い分野で活躍しています。

例えば建材分野では、室内と屋外の環境を再現できる2つの試験室の間に窓や壁を挟み、さまざまな温湿度環境下での結露の発生状況や、断熱性能の確認が行われています(写真①)。また、自動運転やEV技術の開発が進む自動車関連分野では、砂漠や寒冷地など実際に車が使用される環境を想定した試験が行われています(写真②)。5G(第5世代移动通信システム)分野では、世界各地に設置される基地局の信頼性評価で恒温(恒湿)室が使われています。このように、恒温(恒湿)室は私たちの生活をより良くする先端技術の発展に貢献しています。



建材向け熱環境試験室(写真①)
左右2つの部屋で構成された試験室は、可動式のため建材を容易に入れ替えることができます。日射や降雨装置も備えています。



自動車を入れてさまざまな気象環境下で試験を実施(写真②)



実際に雪を降らせて降雪が製品に及ぼす影響を評価

製品ラインアップ

お客様の多様な試験用途に対応

恒温(恒湿)室 ウォークインチャンバー「Eシリーズ」

使用電力を最小限に抑える独自の冷凍システムを搭載し、従来機比で最大60%の大幅な省エネを実現。地球温暖化への影響を低減した低GWP冷媒(R-449A)も搭載しています。空調ユニットと試験パネルを自由に組み合わせ、お客様の多様な試験用途に対応します。



新製品

国際標準IEC規格や自動車業界規格に適合

恒温(恒湿)室 ウォークインチャンバー「ハイパワーシリーズ」

欧州自動車メーカーが車載部品メーカーとの取引の際に実施を求めている国際標準IEC規格やドイツ自動車業界規格「LV124」に定められた有試料3℃/分の急速温度変化試験ができる装置です。超低温から超高温領域(温度: -70℃~+150℃、湿度: 20%rh~95%rh)や急速な温度変化速度を実現しました。

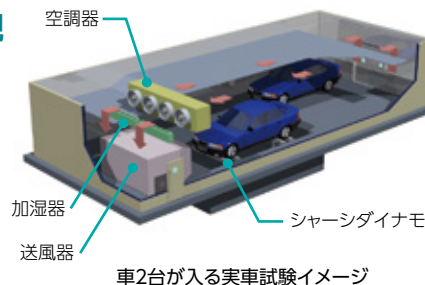


新製品

車2台が入る大空間でもさまざまな気象環境を再現

恒温(恒湿)室 ウォークインチャンバー「ドライブインシリーズ」

車2台が入る約500m³の大空間でも温度や湿度、日射などさまざまな気象環境を再現し、実車試験を行うことができる装置です。シャーシダイナモと組み合わせれば、ローラー上で実際に車を走らせて燃費や走行性能を評価することもできます。



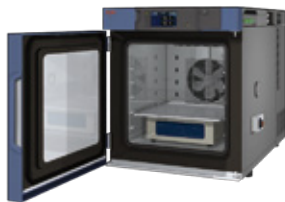
バイオ医薬品の研究開発・品質管理に貢献
「輸送環境試験装置」を2機種発売

新製品

3月、医薬品を輸送する際の振動や温度などの環境を再現する「輸送環境試験装置」を2機種発売しました。バイオ医薬品・試薬などの研究開発や、医薬品の品質管理に貢献します。

■ 輸送環境試験装置(振とう機投入恒温槽) TRE-100

がんなどの治療薬として開発が進むバイオ医薬品は、輸送時の振動で主成分であるタンパク質が凝集し品質が変化することがあります。本製品は -10°C ～ $+65^{\circ}\text{C}$ の温度範囲を制御しながら輸送中の振とう(往復や巡回運動)試験を行える装置です。



■ 輸送環境試験装置 TRE-200

-30°C ～ $+70^{\circ}\text{C}$ の温度範囲において、上下・左右・前後方向の揺れを組み合わせた3軸同時振動を再現する装置です。20分の試験でトラック輸送1000kmに相当する環境ストレスを加えることが可能です。これにより、医薬品の実輸送環境でリスクを適切に評価できます。



自動車・5G関連の新素材開発に使用する
「スポット冷却加熱装置」を発売

新製品

12月、自動車や5G関連の材料試験が効率的にできる「スポット冷却加熱装置」を発売しました。

近年、燃費向上を目的とした自動車の軽量化を背景に、金属と樹脂材料を接着したマルチマテリアル化が進んでいます。樹脂材料や接着剤は、温度の影響によって硬さなどの性質が変化することがあるため、実際に使われる温度環境下で材料試験をする必要があります。本装置は、 -40°C ～ $+180^{\circ}\text{C}$ の空気を材料に直接吹きかけて素早く冷却・加熱する装置です。引張試験機や摩擦摩耗試験機などの各種材料試験機と組み合わせて実際の使用温度環境下で材料の品質や性能を評価できます。従来型の恒温槽比で試験時間を最大約70%*短縮しました。

* 当社指定アタッチメント使用時



スポット冷却加熱装置
樹脂材料や接着剤などの試料に -40°C ～ $+180^{\circ}\text{C}$ の空気を吹きかけて温度環境下で材料試験を実施

お客さまのテレワークを支援する 「在宅オンラインサービス」を開始

5月、自宅にいながら環境試験ができる「在宅オンラインサービス」を開始しました。新型コロナウイルス感染症の拡大を背景にテレワークが増加するなか、テレワークでも出勤時と同様の試験品質でお客さまの開発業務を支援します。

当社装置の使用においては、ITを活用した集中管理システムにより、工場などにある環境試験器を自宅から遠隔監視・操作することが可能です。また、独自開発した槽内監視カメラを試験器に装着することで、試料の状態(形状や色など)も確認できます(写真①)。

当社がお客さまに代わって試験を行う受託試験サービスにおいても、ウェブ会議システムなどを活用し、お客さまが試験所に出向くことなく、試験計画の立案から終了までをすべてリモートで対応します。



独自開発の槽内監視カメラ
装置に簡単に装着でき、
高温多湿でも曇らず撮影可能

【使用可能温湿度範囲】
温度：-40℃～+150℃
湿度：0%rh～98%rh



槽内の試料を撮影している様子(写真①)

刈谷試験所の受託試験サービスを グリーン電力100%で提供

1月、受託試験を行う刈谷試験所(愛知県刈谷市)は、グリーン電力証書制度*1を活用し、使用するすべての電力をバイオマス発電によるグリーン電力*2に切り替えました。これにより、年間の使用電力約170万kWhは再生可能エネルギーを使用したとみなされ、年間約768トン(一般家庭約240世帯分)のCO₂排出量が削減できる見込みです。刈谷試験所では受託試験サービスをグリーン電力100%で提供し、お客さまの環境負荷低減に貢献してまいります。

※1 自然エネルギーにより発電された電気の環境付加価値を、証書発行事業者(日本自然エネルギー株式会社)が第三者認証機関(一般財団法人日本品質保証機構)の認証を得て「グリーン電力証書」という形で取引する仕組み

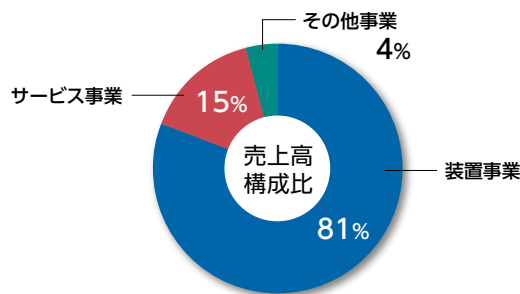
※2 風力、太陽光、バイオマス(生物資源)などの自然エネルギーにより発電された電力



刈谷試験所



事業セグメント別概況



〈装置事業〉

- 環境試験器
- エネルギーデバイス装置
- 半導体関連装置

〈その他事業〉

- 環境保全
森づくり・水辺づくり・都市緑化
- 植物育成装置
植物工場、研究用育苗装置

〈サービス事業〉

- アフターサービス・エンジニアリング
- 受託試験・レンタル

装置事業

環境試験器については、国内市場では、汎用性の高い標準製品の受注が下期にかけて減少するとともにカスタム製品も大型案件が減少しました。海外市場ではすべてのエリアで前年度を下回り、特に中国、韓国、台湾が低調に推移しました。

エネルギーデバイス装置については、中国市場の低迷により二次電池評価装置の受注が想定を下回るとともに、燃料電池評価装置も顧客の投資計画の見直しにより減少しました。売上高については主に燃料電池評価装置により前年度と同水準となりました。

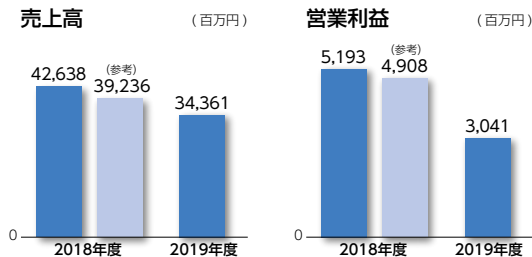
半導体関連装置については、フラッシュメモリおよび自動車向けのバーンインシステム・チャンバーが堅調に推移し、受注高・売上高ともに増加しました。

こうした結果、装置事業全体では、受注高は34,682百万円、売上高は34,361百万円となりました。

営業利益は売上高の減少および原価率の悪化により3,041百万円となりました。



ハイパワー恒温(恒湿)器 ARシリーズ 急速温度変化タイプ

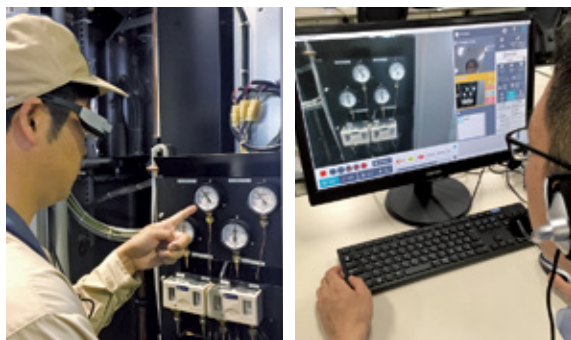


※ 2018年度は、海外連結子会社の決算対象期間が15カ月となる変則決算
(参考)は、海外連結子会社の決算対象期間が12カ月であった場合の業績

サービス事業

アフターサービス・エンジニアリングについては、アフターサービスが堅調に推移し、受注高・売上高ともに前年度並みとなりました。

受託試験・レンタルについては、受注高・売上高ともに前年度並みとなりました。こうした結果、サービス事業全体では受注高は6,378百万円、売上高は6,459百万円となりました。営業利益は原価率の改善により646百万円となりました。



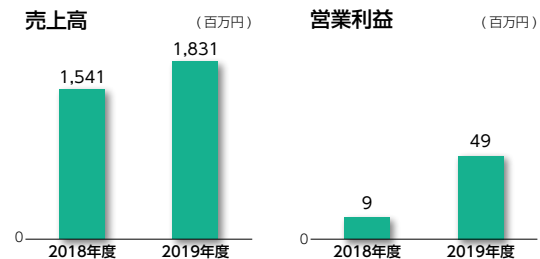
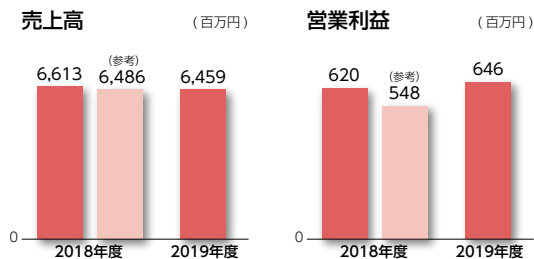
スマートグラスで遠隔地の装置状況を確認して迅速な復旧作業を実施

その他事業

環境保全事業および植物工場事業を中心とするその他事業では、当第2四半期に植物工場の大型案件を受注するとともに水辺づくりも好調に推移しました。受注高は2,715百万円、売上高は1,831百万円となり、営業利益は売上高の増加により49百万円となりました。



植物工場



※ 2018年度は、海外連結子会社の決算対象期間が15カ月となる変則決算(参考)は、海外連結子会社の決算対象期間が12カ月であった場合の業績

要約財務諸表

連結貸借対照表

(百万円)

科目	前年度末 2019年3月31日	当年度末 2020年3月31日
資産の部		
流動資産	42,905	41,428
固定資産	14,454	16,032
有形固定資産	9,963	11,631
無形固定資産	739	696
投資その他の資産	3,751	3,704
① 資産合計	57,359	57,461
負債の部		
流動負債	13,685	12,775
固定負債	1,585	1,953
② 負債合計	15,270	14,729
純資産の部		
株主資本	41,898	43,160
資本金	6,895	6,895
資本剰余金	7,120	7,120
利益剰余金	29,080	30,325
自己株式	△1,198	△1,180
その他の包括利益累計額	190	△428
③ 純資産合計	42,088	42,731
負債純資産合計	57,359	57,461

① 総資産

前年度末と比べ101百万円の増加となりました。その主な要因は、売上債権(受取手形及び売掛金ならびに電子記録債権)の回収による減少3,733百万円、設備投資による有形固定資産の増加1,668百万円、現金及び預金の増加1,349百万円、有価証券の増加500百万円、仕掛品などのたな卸資産の増加222百万円によるものです。

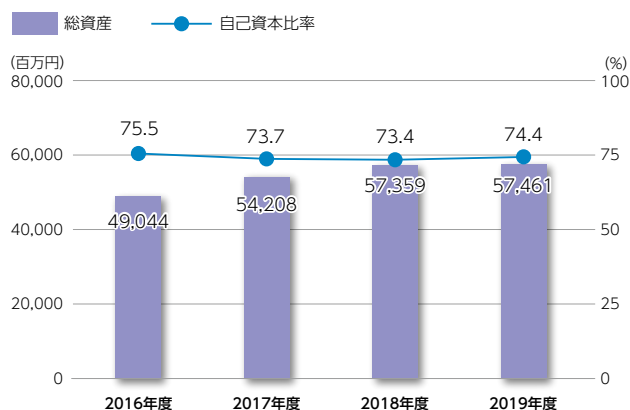
② 負債

前年度末と比べ541百万円の減少となりました。その主な要因は、仕入債務(支払手形及び買掛金ならびに電子記録債務)の支払いによる減少989百万円、子会社による長・短借入金の増加672百万円によるものです。

③ 純資産

前年度末と比べ643百万円の増加となりました。その主な要因は当年度において親会社に帰属する当期純利益が2,818百万円計上された一方、配当金として1,567百万円が利益処分されたことにより、利益剰余金が1,244百万円増加したことによるものです。

総資産・自己資本比率



※2018年度より、2018年2月16日公表の税効果会計基準の改正(企業会計基準第28号)を適用しています。2018年度との比較のため、2017年度の総資産も本改正適用後の数値に修正しています。

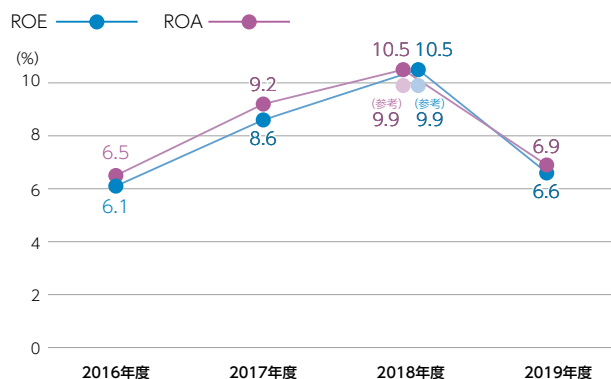
※前年度(2018年度)は、海外連結子会社の決算対象期間が15カ月となる変則決算

連結損益計算書

(百万円)

科目	前年度 2018年4月1日から 2019年3月31日まで	当年度 2019年4月1日から 2020年3月31日まで
売上高	50,580	42,443
売上原価	32,417	27,724
売上総利益	18,163	14,719
販売費及び一般管理費	12,335	10,976
営業利益	5,827	3,742
営業外収益	226	304
営業外費用	203	113
経常利益	5,851	3,933
特別利益	1	—
特別損失	14	13
税金等調整前当期純利益	5,838	3,920
法人税等	1,549	1,102
親会社株主に帰属する当期純利益	4,289	2,818

自己資本利益率(ROE)・総資産経常利益率(ROA)



※(参考)は海外連結子会社の決算対象期間が12カ月間であった場合

連結キャッシュ・フロー計算書

(百万円)

科目	前年度 2018年4月1日から 2019年3月31日まで	当年度 2019年4月1日から 2020年3月31日まで
④ 営業活動によるキャッシュ・フロー	3,017	4,870
⑤ 投資活動によるキャッシュ・フロー	△562	△1,942
⑥ 財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,399	△931
現金及び現金同等物に係る換算差額	△89	△146
現金及び現金同等物の増減額	965	1,850
現金及び現金同等物の期首残高	13,963	14,929
現金及び現金同等物の期末残高	14,929	16,779

④ 営業活動によるキャッシュ・フロー

4,870百万円の資金の増加となりました。その主な要因は、税金等調整前当期純利益3,920百万円の計上による資金の収入、売上債権の減少による資金の増加3,381百万円、法人税等の支払額1,490百万円による資金の支出によるものです。

⑤ 投資活動によるキャッシュ・フロー

1,942百万円の資金の減少となりました。その主な要因は、有形及び無形資産の取得による資金の支出が1,765百万円となったことによるものです。

⑥ 財務活動によるキャッシュ・フロー

931百万円の資金の減少となりました。その主な要因は、配当金の支払額1,562百万円、長・短借入れによる資金の収入等706百万円などによるものです。

会社概要・株式の状況・株主メモ

会社概要(2020年3月31日現在)

社名	エスペック株式会社
本社	〒530-8550 大阪市北区天神橋3-5-6
創業	昭和22年(1947年)7月25日
設立	昭和29年(1954年)1月13日
資本金	6,895百万円
従業員数	1,512名(連結) 786名(単体)

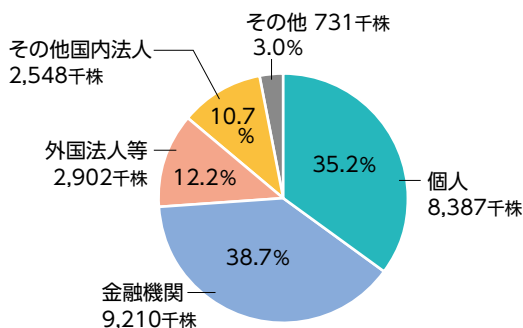
役員(2020年6月23日現在)

代表取締役社長	石田 雅 昭
常務取締役	島田 種 雄
取締役 上席執行役員	末久 和 広
取締役 上席執行役員	荒田 知
取締役 執行役員	浜野 寿之
取締役 執行役員	淵田 健二
社外取締役	長野 寛之
社外取締役	小杉 俊哉
常勤監査役	石井 邦和
社外監査役	山本 哲男
社外監査役	堤 昌彦
社外監査役	田中 崇公
上席執行役員	村上 精一
上席執行役員	大島 敬二
執行役員	西谷 淳子
執行役員	渡部 克彦

株式の状況(2020年3月31日現在)

発行済株式総数	23,781,394株 (自己株式731,430株を含む)
株主数	6,060名

所有者別株式数分布状況



大株主

株主名	持株数 千株	持株比率 %
日本マクサミ信託銀行株式会社(信託口)	2,164	9.10
エスペック取引先持株会	2,048	8.61
日本トリアイサービス信託銀行株式会社(信託口)	1,945	8.18
日本生命保険相互会社	790	3.32
エスペック株式会社	731	3.07
エスペック従業員持株会	719	3.02
佐々木嘉樹	680	2.85
株式会社みずほ銀行	513	2.15
株式会社立花エレック	419	1.76
日本トリアイサービス信託銀行株式会社(信託口5)	358	1.50

株主メモ

決算期	毎年3月31日
定時株主総会	毎年6月
中間配当制度	有
基準日	3月31日および取締役会決議によって あらかじめ公告して臨時に定めた日
株式上場取引所	東京証券取引所(証券コード:6859)
株主名簿管理人 事務取扱場所	東京都中央区八重洲1丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
郵便物送付先	〒168-8507 東京都杉並区和泉2丁目8番4号 みずほ信託銀行株式会社 証券代行部
電話お問合せ先	0120-288-324(通話料無料) (土・日 祝日を除く9:00~17:00)
お取扱店	みずほ証券株式会社 (本店および全国各支店、フラネットブース(株式会社みずほ銀行内の店舗)) みずほ信託銀行株式会社(本店および全国各支店)
未払配当金のお支払い	みずほ信託銀行株式会社(本店および全国各支店) 株式会社みずほ銀行(本店および全国各支店) (みずほ証券株式会社では取次のみとなります)
公告方法	電子公告 電子公告掲載の当社ホームページURL https://www.espec.co.jp/ir/stock/notice.html ただし、事故その他やむを得ない事由によって 電子公告による公告をすることができない場合は、 日本経済新聞に掲載

お問合せ先

エスベック株式会社 コーポレートコミュニケーション部
Tel: 06-6358-4744 e-mail: ir-div@espec.jp

ホームページのご案内

当社ホームページが、日興アイ・アール株式会社およびモーニングスター株式会社のホームページランキング調査で受賞しました。IRサイトでは経営方針や財務・業績データ、株式情報などをご覧いただけます。下記URLおよびQRコードより、ぜひご覧ください。

<https://www.espec.co.jp>



株主アンケートのお願い

当社は、株主のみなさまからいただいたご意見を真摯に受け止め、IR活動に反映させていきたいと考えております。つきましては、別紙アンケートにご協力いただけますようお願い申し上げます。
(締切：2020年7月15日当日消印有効)
アンケート結果につきましては、中間株主通信にて報告させていただきます。なお、アンケートにお答えいただいた方の中から、抽選で300名の方に1,000円分の図書カードを進呈いたします。
(当選者の発表は発送をもってかえさせていただきます)

証券コード:6859

エスペック株式会社

